

**自然災害の多発化・甚大化で容器流出が相次ぐ
ハザードマップで確認し、リスクに応じた措置を**

近年台風や豪雨、長雨による自然災害が多発化・激甚化し、危険地形が多く低地に人口が密集する国情も相まって、L Pガス充てん容器が消費先や容器置き場、充てん工場から流出する事例が相次いでいます。経済産業省はこのため、6月18日付けで液石法施行規則（省令）の改正と機能性基準の運用（例示基準）の見直しを実施。各販売事業者がお客様それぞれの災害リスクを市町村のハザードマップを活用して把握し、その災害リスクに応じた対策措置を徹底。そのうえで、保安機関である配送センター等と情報を共有するよう求めています。

「Obbli HEAD LINE」では228号（発行：2021年6月）に続き、230号（同8月）でも既報しましたが、10月はまだ台風シーズンでもあるので、消費先での対策措置のポイントを改めて紹介します（積雪地の措置は省略）。なお、ハザードマップ対象エリアは、特定都市河川浸水被害対策法の改正施行（7月15日）を受け今後拡大されます。

■改正省令 「浸水のおそれのある地域」では、充てん容器等が浸水で流されないよう防止措置を講ずること。「浸水のおそれのある地域」とは、洪水浸水想定区域（想定最大規模）等で1m以上の浸水が想定されている地域をいう。

■流出防止措置①＜軒先の設置＞

○固定金具

⇒ベルトまたは鉄鎖が外れにくいものを使用する。

○ベルトまたは鉄鎖

⇒20kg 超容器 取り付ける位置は、1 本目＝容器底部から高さ 3/4 程度の位置、2 本目＝同 1/4 程度の位置。プロテクターがある容器は、うち1本を開口部に通して取り付けることができる。

⇒20kg 以下容器 プロテクターの開口部に通して取り付け、緩みなく固定する。

■流出防止措置②＜容器収納庫への保管＞**2022 年度概算要求、バルク、構造改善事業増額**

経済産業省（石油流通課、産業保安グループ）は9月1日、2022年度のL Pガス関係概算要求を明らかにしました。要求額は石油流通課が2021年度より7.6億円多い295.2億円、産業保安グループが同等の5.6億円です。流通関係では、備蓄・バルク等分の7.6億円の増額に加え、構造改善推進事業も増額されています。

1～5月事故は37件と低水準も、B級事故発生

経済産業省・ガス安全室がまとめた「L Pガス一般消費者等事故集計」（速報）によれば、2021年1～5月の事故発生件数は37件で、4、5月は0件となるなど、前年同期（80件）の半数弱にとどまり、極めて低水準で推移しています。ただ、人的被害は死者1人、傷者2人となり、すでにB級事故（死者1人）が発生しています。CO中毒事故は2019年度以降起きていません。

■郡山事故で、飲食店運営会社、ガス工事業者など書類送検

昨年7月30日に福島県郡山市の飲食店で起きた24年ぶりのA級事故で、福島県警は9月2日、飲食店の運営会社社長やガス工事業者ら4人を業務上過失致死傷の疑いで書類送検しました。内装工事で当時店内にいた男性（死亡）も、爆発との関わりが否定できないとして

業務上過失傷害の疑いで書類送検されました。福島県（消防保安課）は、法定点検調査が期限の4年を超えて行われていたとして、4月9日に保安機関に厳重注意を行っています。

資格氏名に旧姓使用、旧姓氏名使用への変更可能

経済産業省・ガス安全室は9月10日、液石法に基づく資格について、旧姓の使用、現在の姓から旧姓氏名への変更はともに可能であるとの関係機関・団体などに通知しました。第5次男女共同参画基本計画（2020年12月25日、閣議決定）などを受けた措置。

2020 年度は Si コンロ増販、他エネへの移動減少

（一社）全国L Pガス協会はこのほど、2020年度需要開発推進運動の調査結果を公表しました。GHPなど6機器の販売はSiセンサーコンロが前年度実績を上回ったものの、他機器は前年度並みか減少しました。また、L Pガス消費者のオール電化への移動は0.22%、都市ガスへの移動は0.10%で、やや減少傾向にあります。

需要開発推進運動での販売台数			
機器	2020年度	2019年度	増減(%)
GHP	1,968	2,315	85.0%
エネファーム	2,372	2,514	94.4%
ハイブリッド給湯器	6,846	7,360	93.0%
エコジョーズ	177,867	182,363	97.5%
Siセンサーコンロ	372,542	354,670	105.0%
浴室暖房乾燥機	14,665	14,686	99.9%

住宅、2050 年にはストック平均でZ E Hを確保

国土交通省は8月23日、経済産業省、環境省との3省による「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」の最終とりまとめを公表しました。「2050年に目指すべき住宅・建築物の姿」として、①ストック平均でZ E H・Z E B基準の水準の省エネ性能を確保する、②導入が合理的な住宅・建築物では太陽光発電等の再生可能エネの導入が一般的となるよう提言しています。

その実現に向け、「2030年に新築される住宅・建築物」は、①Z E H・Z E B基準の水準の省エネ性能が確保され、②新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が導入されている、こととしています。

温水器の省エネラベル、比較しやすいよう改正

経済産業省は8月31日、小売事業者表示制度の告示を一部改正し、温水機器（ガス、石油、電気）の省エネラベルをより詳細な省エネ性能の比較ができるよう改めたと公表しました。施行は2021年10月1日（経過措置期間：2023年3月31日）。

10月プロパン、CP800.00ドル、MB673.13ドルに

10月積み込みC P（サウジアラビア輸入F O B価格）は、プロパン（P）はトンあたり800.00ドル、ブタン（B）は795.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは+20.30%、+135.00ドル、Bは+19.55%、+130.00ドルの上昇で、上昇は5カ月連続。一方、米・モントルビュー（MB）の10月適用プロパン価格（OPIS社発表）は673.13ドルで、前月に比べ+16.66%、+96.11ドル上昇しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。

**Obbli**